



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 東洋刃物株式会社

上場取引所 東

コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清野 芳彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 久保 雅義

TEL 022-358-8911

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,235	9.1	345	43.2	287	42.9	256	59.3
30年3月期第3四半期	3,882	4.2	241	15.0	201	40.9	161	31.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 208百万円 (2.4%) 30年3月期第3四半期 203百万円 (62.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	167.16	143.59
30年3月期第3四半期	104.96	91.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	6,828	1,943	28.4	1,264.79
30年3月期	6,697	1,750	26.0	1,139.01

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,941百万円 30年3月期 1,748百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	7.7	460	47.0	400	53.9	380	54.1	247.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,577,300 株	30年3月期	1,577,300 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	42,533 株	30年3月期	42,340 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,534,912 株	30年3月期3Q	1,534,960 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P3
(1) 四半期連結貸借対照表	P3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P7
(継続企業の前提に関する注記)	P7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P7
(追加情報)	P7
(セグメント情報等)	P8
(企業結合等関係)	P9
(重要な後発事象)	P10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅く設備投資や個人消費も下支えするなか、力強さはないものの総じて堅調に推移いたしました。海外経済は、個人消費を中心に米国は継続して堅調といえる状況を維持しているものの、その保護主義に基づく通商政策の影響が顕在化しつつあり、特に中国では貿易摩擦による鈍化の兆候が表れております。また、ユーロ圏も不安定な政治の状況が継続するなか、低成長の状況となっており、今後の減速傾向の高まりが懸念される状況にあります。

当社グループにおきましては、継続してIT関連業種の需要を積極的に取り込み、主力の情報産業用刃物が好調に推移したことに加え、鉄鋼用刃物や産業用機械及び部品も堅調であり、当第3四半期連結累計期間における売上高は、42億35百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。損益面におきましては、生産性の改善活動や業務改善にともなう収益性の向上や、各種経費の削減の取り組み効果もあり、営業利益3億45百万円（前年同四半期比43.2%増）、経常利益2億87百万円（前年同四半期比42.9%増）、平成30年2月13日に発生しました国内子会社の火災にかかる受取保険金1億1百万円を特別利益として、中国子会社の持分譲渡契約締結による事業整理損失引当金繰入額37百万円及び事業整理損失4百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益2億56百万円（前年同四半期比59.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、積極的な受注活動により主力の情報産業用刃物が継続して好調に推移したことに加え、鉄鋼用刃物や産業用機械及び部品も伸長し、製紙パルプ用刃物も下支えた結果、その他に分類される刃物関連や製本用の鈍化はあったものの売上高39億8百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益5億75百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、堅調に推移している管理業務に加え造園工事関連の受注状況に改善もあり、売上高3億26百万円（前年同四半期比3.5%増）となったことに加え、原価低減への取り組みによる効果もありセグメント利益は30百万円（前年同四半期比100.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、48億31百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、19億96百万円となりました。これは主として市場価格下落に伴う投資有価証券の減少などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、68億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、30億25百万円となりました。これは主として事業整理損失引当金の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、18億58百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、48億84百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、19億43百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上などによる利益剰余金の増加などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月2日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988	2,142
受取手形及び売掛金	1,268	1,126
電子記録債権	487	590
製品	243	260
仕掛品	352	351
原材料及び貯蔵品	314	308
その他	23	54
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	4,675	4,831
固定資産		
有形固定資産	1,390	1,447
無形固定資産	31	28
投資その他の資産		
投資その他の資産	611	533
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	599	521
固定資産合計	2,021	1,996
資産合計	6,697	6,828
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727	691
短期借入金	1,697	1,707
未払法人税等	34	38
賞与引当金	103	36
火災損失引当金	17	11
事業整理損失引当金	-	37
その他	410	502
流動負債合計	2,989	3,025
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200	200
長期借入金	750	675
退職給付に係る負債	958	957
役員退職慰労引当金	20	21
環境対策引当金	19	-
その他	7	4
固定負債合計	1,956	1,858
負債合計	4,946	4,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	354	354
利益剰余金	987	1,228
自己株式	△31	△31
株主資本合計	1,811	2,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	21
為替換算調整勘定	33	17
退職給付に係る調整累計額	△160	△150
その他の包括利益累計額合計	△62	△110
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,750	1,943
負債純資産合計	6,697	6,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,882	4,235
売上原価	2,777	2,992
売上総利益	1,104	1,242
販売費及び一般管理費	863	897
営業利益	241	345
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	3	-
固定資産賃貸収入	5	5
環境対策引当金戻入額	-	14
その他	6	19
営業外収益合計	23	46
営業外費用		
支払利息	36	34
持分法による投資損失	-	7
製造休止損失	-	25
シンジケートローン手数料	14	14
その他	12	22
営業外費用合計	63	104
経常利益	201	287
特別利益		
受取保険金	-	101
特別利益合計	-	101
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
事業整理損失引当金繰入額	-	37
事業整理損失	-	4
特別損失合計	0	42
税金等調整前四半期純利益	200	346
法人税、住民税及び事業税	25	74
法人税等調整額	14	15
法人税等合計	39	89
四半期純利益	161	256
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	161	256

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	161	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△41
為替換算調整勘定	1	△9
退職給付に係る調整額	10	10
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△7
その他の包括利益合計	42	△48
四半期包括利益	203	208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203	208
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(事業整理損失引当金の計上基準)

海外事業の一部撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,566	315	3,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1
計	3,566	316	3,883
セグメント利益	487	15	502

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	502
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△262
四半期連結損益計算書の営業利益	241

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,908	326	4,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0
計	3,908	327	4,235
セグメント利益	575	30	606

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	606
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△261
四半期連結損益計算書の営業利益	345

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成30年8月17日開催の取締役会において、平成30年10月1日をもって、当社の100%連結子会社である熱研工業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：熱研工業株式会社

事業の内容：工業用機械刃物製造・販売

(2) 企業結合日

平成30年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、熱研工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

東洋刃物株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

平成30年2月13日に熱研工業株式会社において発生した火災により、主たる建物が半壊し、一時操業停止としており、復旧までにかかなりの期間を要することや同社の財務状況を踏まえ、吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成31年1月11日開催の取締役会において、以下の通り固定資産の譲渡を決議し、平成31年1月14日に契約を締結いたしました。

ただし、引渡し時期が未確定のため業績に織り込んでおりません。

1. 譲渡の理由

平成30年2月13日に当社の子会社であった熱研工業株式会社(平成30年10月1日付で当社と吸収合併)にて発生した火災により、主たる建物が半壊し、操業停止としておりましたが、この度、富谷工場(宮城県富谷市)への移管に伴い休止資産となる固定資産につきまして、経営資源の有効活用を図るため譲渡することとなりました。

2. 譲渡の概要

資産の内容及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	現況
神奈川県川崎市川崎区田町3丁目7番13号 土地 1,096.45㎡	400百万円	60百万円	休止

(注) 物件引渡しまでに土壌改良費用等が発生し、譲渡益より控除する予定のため、現時点での譲渡益は未確定となっております。

3. 譲渡先の概要

(1) 名称	堂本製菓株式会社
(2) 本店所在地	神奈川県川崎市川崎区元木1丁目2番地4号
(3) 事業内容	米菓製造業

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	平成31年1月11日
(2) 契約締結日	平成31年1月14日
(3) 物件引渡し日	平成31年4月(予定)